

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)



第21期事業報告書  
2015.04.01 ▶ 2016.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

# より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、  
私たちの生活を支えるまでになりました。

その中で私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人がインターネットと関わり生活している現代において、  
その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは創立以来、「企業・組織内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策を中核事業とし、現在は企業や組織におけるIT機器の主要な用途である「Web閲覧」「メール送受信・保管」「ファイル作成・保管・外部提供」に関連するリスクに対応した製品を展開しております。

2016年3月期を振り返りますと、ウイルスの蔓延、サーバーへの不正アクセス、組織内部者による情報漏洩など、企業・組織を取り巻く脅威が多様化・複雑化する一方で、クラウド・モバイル利用の拡大や関連法制度への対応が求められるなど、情報セキュリティ対策の重要性がますます高まった1年となりました。特に日本国内においては、外部からの標的型攻撃に対する従来型の情報セキュリティ対策に加え、組織内部の機密情報保護等を目的としたセキュリティ対策に期待が集まり、2016年3月期は過去最高の業績を更新いたしました。

2017年3月期につきましては、新規顧客として成長が期待できる大規模企業等への販売活動に引き続き注力するとともに、新たな取り組みとして「コンサルティングサービス」の強化や、総務省から示された「自治体におけるセキュリティ強靱化を図るための指針」への対応に注力してまいります。

また、海外事業につきましては、米国子会社FinalCode, Inc.を中心に2016年3月期から活動を本格化し、ブランディング等で一定の成果を収めることができました。また、アジア・太平洋地域の拠点

となるFinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.、欧州拠点となるFinalCode Europe Limitedの整備が完了し、グローバルレベルでの営業・サポート体制が整いました。

当社グループは、よりセキュアな未来の情報セキュリティ社会を創造し、グローバルレベルで貢献できる情報セキュリティメーカーとなるべく、グループ一丸となって進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長

道具登志夫



## さらなる幅広いセキュリティソリューションの提供に向け、製品開発・他社製品との連携を強化してまいります

### Question 2016年3月期の国内事業について

**Answer** 2016年3月期につきましては、企業・組織を取り巻く脅威が多様化・複雑化する一方で、クラウド・モバイル利用の拡大や関連法制度への対応が要求されるなど、情報セキュリティ対策の重要性がますます高まり、当社グループの中核事業である「内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策に期待が集まりました。主力製品である「i-FILTER」が17.6%成長(前期は8.0%成長)したことや、国内の「FinalCode」販売が拡大したことを主要因として、連結売上高は4,000,620千円(前期比117.6%)となりました。Webセキュリティ「i-FILTER」については、FireEye連携により即時的な標的型攻撃対策が可能となり、多様で複雑なリスクへの対応を必要とする大規模組織への導入が拡大し、新規売上が大幅に伸びました。ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」については、標的型攻撃による情報流出や、組織内部関係者による意図的な漏洩などの事件・事故が相次いだことからニーズが高まり、販売が拡大いたしました。受注が第3四半期、第4四半期に集中したことにより、2016年3月期の売上計上額は110百万円に留まりましたが、受注額は174百万円に達し、大きく飛躍した1年となりました。



### Question 2016年3月期の海外事業について

**Answer** 海外事業につきましては、残念ながら期首に掲げていた売上目標は達成できませんでしたが、デジタルアーツグループ初となる海外売上を獲得することができました。受注件数としては、現地企業向け5件、日系企業向け9件の合計14件で、いずれも金額は僅少ですが、段階的な導入が期待できる受注も含まれておりますので、本格導入に向けて販売活動を継続してまいります。また、マーケティング面では大きな成果が得られました。最も魅力的で革新的なサイバーセキュリティ業界の注目企業を選ぶ「Cybersecurity 500」(発行:米調査会社Cybersecurity Ventures社)2016年版ランキングで、米子会社であるFinalCode, Inc.が第46位に選出されたほか、多数のアワード等を獲得し、グローバル市場での認知が高まり、今後の販売活動の土台がより強固なものとなりました。

### Question 2016年3月期の投資について

**Answer** 大規模開発が一巡したことを主要因として売上原価は減少いたしました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、期首に計画しておりました海外に対する戦略的先行投資約300百万円に加え、国内の人件費増加や販売パートナー向けイベント等に係る経費増により、総額で約500百万円増加いたしました。国内販売好調による売上増加(前期比+597百万円)により吸収し、営業利益ベースで前期比141百万円増の1,006,925千円(前期比116.4%)を計上することができました。

## 「コンサルティングサービス」「グローバルレベルでのブランディング営業・サポート体制」により大規模組織への販売活動を強化

### Question 来期以降の取り組みについて(国内)

**Answer** 企業・公共向け市場につきましては、新規顧客として成長が期待できる大規模企業・組織への販促を引き続き進めてまいります。2016年3月期の成長に大きく貢献したFireEye連携の販売を引き続き進めるほか、大規模企業・組織に対する販売活動の新たな取り組みとして、「コンサルティングサービス」を強化してまいります。大規模企業・組織に対して、グローバルツールとして製品を導入いただくためには、製品だけでなく、導入・運用コンサルティングの同時提供が不可欠であり、そのようなニーズに対応するためコンサルティング事業に特化した子会社を設立いたしました。当該子会社を中心とした付加価値の高い提案により、大規模企業・組織への導入を加速してまいります。公共向け市場につきましては、総務省より「自治体におけるセキュリティ強化を図るための指針」が示されたことを受け、各自治体でセキュリティ強化を図る動きが活性化すると考えております。他社ソリューション等との連携を図りながら、自治体向け情報セキュリティ対策を訴求してまいります。加えて、家庭向け市場においては、携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-FILTER」の更なる拡販をするとともに、協業拡大を推進してまいります。

### Question 2017年3月期の計画・配当方針について

**Answer** 当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、売上高4,600百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に

### Question 来期以降の取り組みについて(海外)

**Answer** 海外事業につきましては、日本市場の10倍と言われる世界の情報セキュリティ市場の攻略に向け、グローバルでの販売活動・サポート体制の構築を引き続き進めてまいります。北米地域につきましては、FinalCode, Inc.を中心として、デジタルマーケティングの強化を図るとともに、パートナー開拓と育成を進め、継続的に受注が獲得できる仕組みを構築してまいります。アジア地域につきましては、シンガポールのみならず、オーストラリア・ニュージーランドにおける販売網の構築、パートナー開拓を進めてまいります。欧州地域においては、EU域内における個人データ保護が強化されるなど、重要情報の厳格な管理が企業等の組織に求められていることを背景として、より高度なセキュリティ対策へのニーズが高まっております。このような状況に対応するため、経験豊富な人材の確保、組織体制の構築を最優先課題と位置づけ、販売体制を速やかに整備してまいります。



## 他社製品連携によるセキュリティ強化で大規模新規案件を獲得 「i-FILTER ブラウザー&クラウド」と「FinalCode」が大幅伸張

企業・公共  
向け  
市場概況

企業向け市場

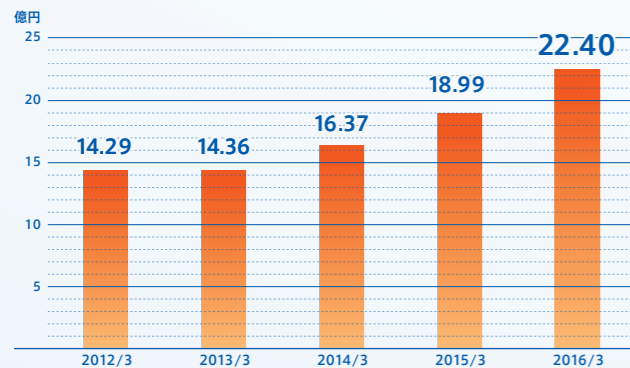
主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」並びに「FinalCode」の販売が順調に推移いたしました。企業収益の改善を背景に、大手企業のセキュリティ対策投資が積極姿勢に転じる中、より多様で複雑なリスクへの対応を可能とする「i-FILTER」「m-FILTER」と他社製品の連携がニーズを捉え、大規模新規案件の獲得が進みました。さらに、「i-FILTER ブラウザー&クラウド」の導入が金融機関を中心に、「FinalCode」は、頻発する漏洩事故を背景としてセキュリティ対策を急ぐ企業を中心に進み、売上が大幅に伸張いたしました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,240,089千円(前期比117.9%)となりました。

公共向け市場

主力の「i-FILTER」の販売が順調に推移するとともに、「FinalCode」の販売が拡大いたしました。企業向け同様、「i-FILTER」と他社製品の連携によるセキュリティ強化が評価され、大規模新規案件の獲得が進みました。また、「i-FILTER ブラウザー&クラウド」については、学校法人・教育委員会を中心に、タブレット端末等を活用した「ICT教育」を推進する動きにより、導入が進みました。さらに、標的型攻撃や内部関係者による情報漏洩への対策が急務となる中、全国の地方公共団体への導入も進み、売上が大幅に伸張いたしました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,418,060千円(前期比124.4%)となりました。

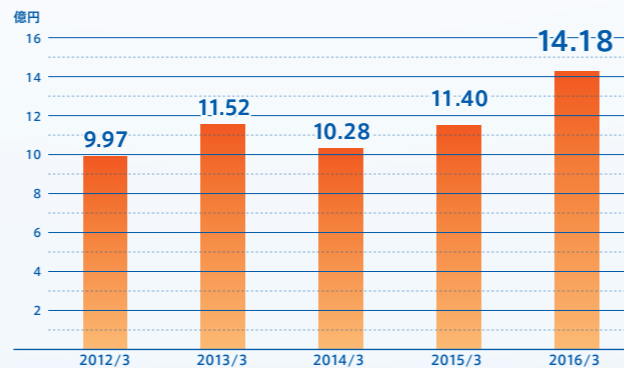
企業向け市場売上高

21期通期 22億40百万円



公共向け市場売上高

21期通期 14億18百万円



Topic

### グローバルで展開するクラウドサービス「Box」と「FinalCode」が連携

クラウド型ファイル共有・コラボレーションプラットフォーム「Box」に対するファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」の機能連携オプション。「Box」のファイル・コントロールおよび管理機能のオプションとして、アップロードしたファイルの自動暗号化や、

ダウンロード後のファイルの追跡、権限設定変更を可能にします。これにより、ファイルの共有が安心して行えるようになります。



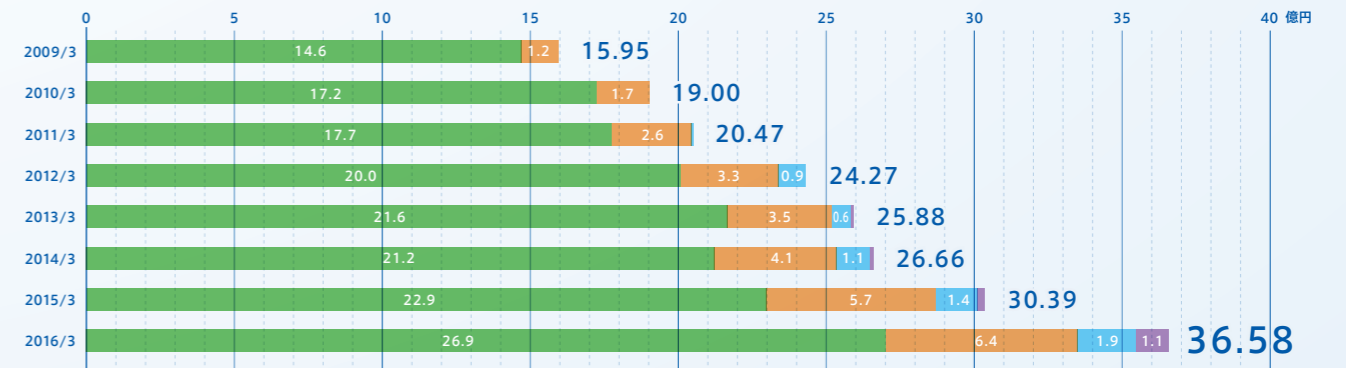
Topic

### SIEM連携、NICTのデータベース、教育支援機能を搭載した「i-FILTER」Ver.9.3 を提供開始

情報漏洩防止と内部統制を推進する企業・公共向けWebセキュリティ「i-FILTER」Ver.9.3をリリース。昨今多発する、標的型攻撃、情報漏洩対策として「検知・防御・教育」の3つの要素が重要であると考え、「i-FILTER」の最新版にそれぞれの機能強化と新機能を追加

しました。常時リアルタイムにシステムログの相関分析を行い、異常を検知した際はアラート発信できるSIEM製品の導入ニーズが高まっていることから、「Splunk」をはじめとしたSIEM製品との連携を実現しました。

企業・公共向け市場製品別売上推移



## グローバルレベルで活躍する企業への製品提供に向け万全の体制を築くためアジアと欧州の体制を強化

Topic

### アジア太平洋地域・欧州の展開を開始 グローバルに活躍する大手企業の要望に対応すべく、販売・サポート体制を構築

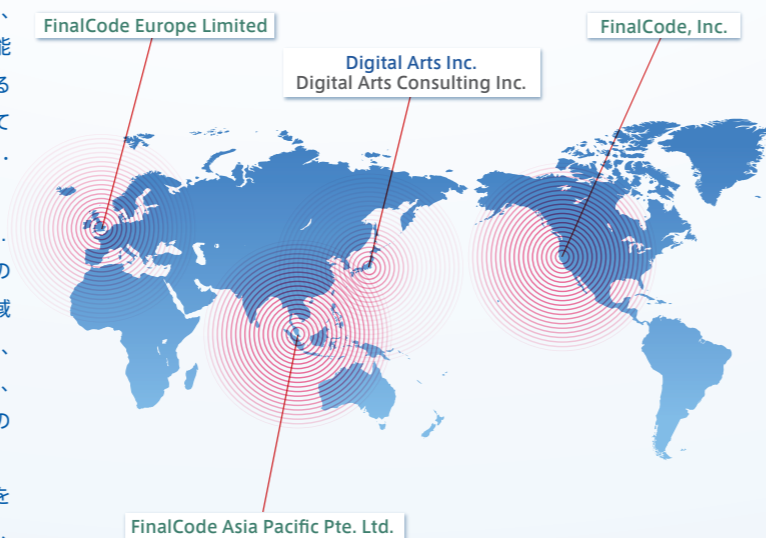
グローバルでの販売・サポート体制の構築を目的として、アジア太平洋地域および欧州において新たな子会社の設立、既存子会社の体制を強化しました。

当社グループは従来、国内の中小企業に強い基盤を持ち、国内市場において高いシェアを確保してまいりました。しかしながら昨今、自社製品の機能強化により、大規模ユーザーが求めるより高度な情報漏洩対策が可能となり、当社製品をグローバルツールとして導入検討される動きが顕著になってまいりました。一方で、お客様に安心して当社製品を導入いただくためには、グローバルでの販売・サポート体制の強化が急務となっております。

これらのニーズに対応するため、FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd. を設立いたしました。また、FinalCode Europe Limitedの体制強化を進めました。まずは、北米・欧州・アジア太平洋地域を中心に当社グループ製品の販売・サポートに注力しながら、お客様からのご要望が高い地域への拡大を進め、グローバルレベルでのきめ細やかなサポートと「Made in Japan」の高い品質を提供してまいります。

デジタルアーツは、「Made in Japanのソリューションをグローバルスタンダードにする」というビジョンを掲げ、

日本だけでなくグローバルレベルで活躍する企業や各国の官公庁に対し、海外子会社を拠点とする各地域において、当社グループの製品・サービスを提供してまいります。

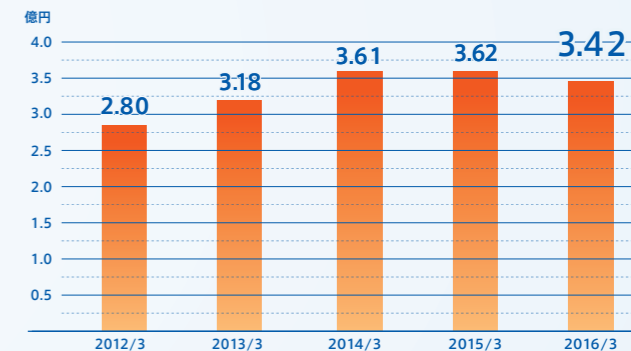


## 「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が引き続き好調増加するMVNOベンダーにも、いち早く提供開始

家庭向け市場概況

前期に引き続き携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のさらなる拡販と協業拡大に努めました。パソコンの国内出荷台数が大幅に減少していることに加え、一部のISP業者とのアライアンス終了に伴う減収要因があったものの、フィルタリング設定の管理負担を軽減できるように、1つのシリアルIDでWindows® OS、iOS、Android™ OSの3つのOSでご利用いただける「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が好調に推移したことや、前期に導入された携帯型ゲーム機向けの売上等により底固く推移いたしました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、342,470千円(前期比94.4%)となりました。

家庭向け市場売上高 21期通期 3億42百万円



Topic

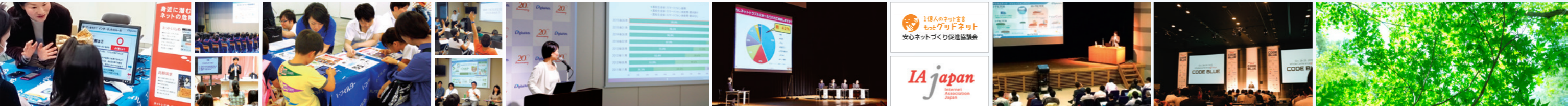
### 「i-フィルター for マルチデバイス」を各MVNOベンダーに提供開始

青少年へのスマートフォンの普及が進み、年々低年齢化する背景を受け、ICT関連の企業が加盟している一般社団法人テレコムサービス協会のMVNO委員会は、今年3月に「MVNOにおける青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針(ガイドライン)」を発表しました。このガイドラインの中で、店頭でのスマートフォン・携帯電話の販売と同様に、MVNO事業者に対しても、青少年の使用

有無の確認とフィルタリングサービスの説明、保護者によるフィルタリング解除の申し出の確認を指針として定めており、有効なフィルタリングサービスの1つとして「i-フィルター」を認定いただいております。今後も当社グループは、青少年におけるフィルタリングの重要性を訴求するとともに、1人でも多くの方が安全・安心なインターネット接続ができるよう、「i-フィルター」の認知度向上に努めてまいります。

# “インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえないもの。  
インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。  
誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、  
私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。



## 普及啓発活動

安心・安全なインターネット環境、スマートフォンの利活用普及のため、保護者、教育者、青少年向けの講演活動に取り組んでおります。

- 教職員・指導者向け、保護者・青少年向けの情報リテラシー出張授業(今期実績:110回)
- 学習資料の無償提供
- 情報メールの配信

## 次世代教育

次世代を担う青少年のキャリア育成や、将来インターネットを有効活用するために必要な情報リテラシーを身に付ける機会を提供しております。

- 「ワークショップコレクション」、「学びのフェス」へ参加
- 企業訪問の受け入れ(今期実績:8校)

## 調査活動

未成年者のインターネット・スマートフォン利用実態や、企業の情報セキュリティ意識等、インターネット社会が抱える課題を提唱するため、定期的に調査を実施、発表しております。

- 未成年の携帯電話・スマートフォン利用実態調査
- 企業における情報セキュリティ対策や意識に関する調査

## 関連省庁・団体への協力

関連省庁・団体と協力し、安全なインターネット社会作りの活動に参画。企業・官公庁向けの情報セキュリティに関する団体において、ワーキンググループで活動しております。

- 警視庁「子供を守るネットルールTOKYOキャンペーン」に参加
- 文部科学省「子供のための情報モラル育成プロジェクト」へ協力
- 内閣官房「青少年を有害情報環境から守るための国民運動」に参加
- 社外団体への所属・参画

## セキュリティ業界発展への協力

政府、関連組織、セキュリティ業界団体と協力し、国内のセキュリティ意識と対策のレベルアップに貢献しております。

- CODE BLUE協賛
- 「サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」、「情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢」、「情報セキュリティシンポジウム道後」協賛
- IPA情報セキュリティ標語・ポスターコンクール協力

## 環境への配慮

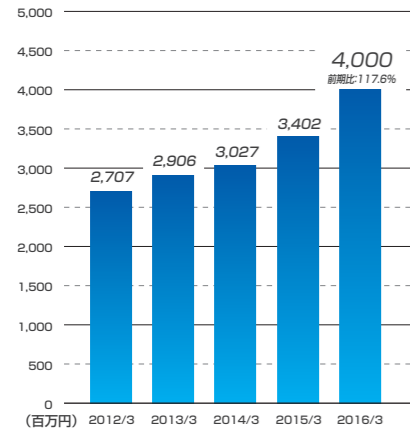
当社グループでは、社会の一員として、身近にできる「IT機器の省エネ」活動を社内で推奨しております。

- 今後は、その他の環境保全活動にも参加を予定しております。
- 社内における省エネ活動の推進

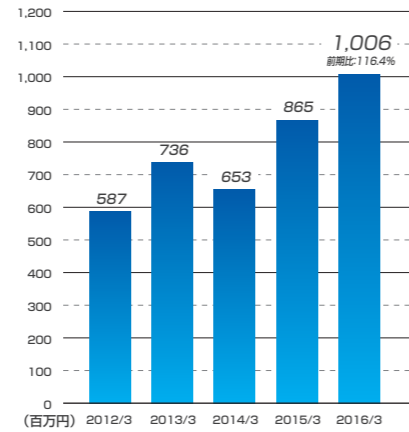
# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

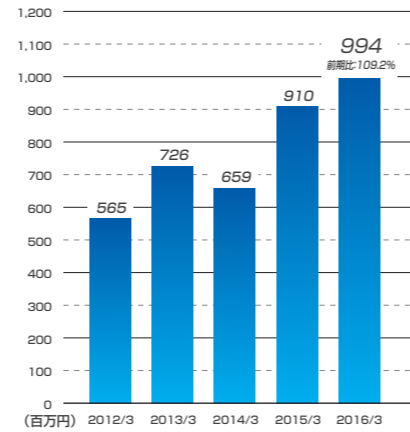
### 売上高 40億0百万円



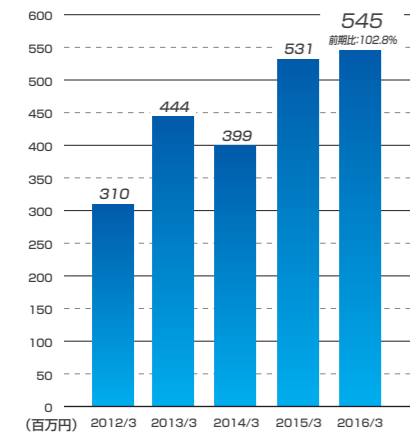
### 営業利益 10億6百万円



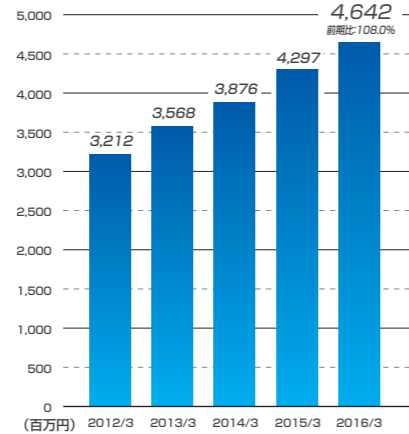
### 経常利益 9億94百万円



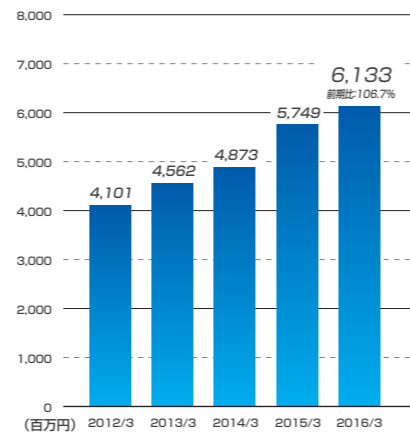
### 親会社株主に帰属する当期純利益 5億45百万円



### 純資産 46億42百万円



### 総資産 61億33百万円



## 連結貸借対照表

	2015/3	2016/3
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,077,978	4,262,613
現金及び預金	2,673,533	2,942,965
売掛金	932,503	1,081,626
有価証券	300,872	100,909
製品	928	413
繰延税金資産	67,182	73,813
その他	102,958	62,884
固定資産	1,671,251	1,871,246
有形固定資産	145,117	127,257
建物	57,243	44,090
車両運搬具	0	10,614
工具、器具及び備品	73,748	72,552
建設仮勘定	14,125	-
無形固定資産	935,674	995,526
ソフトウェア	810,653	821,395
その他	125,021	174,131
投資その他の資産	590,459	748,462
投資有価証券	299,559	404,099
繰延税金資産	62,565	48,356
関係会社株式	57,905	56,769
その他	170,428	239,237
資産合計	5,749,229	6,133,859

## 負債の部

	2015/3	2016/3
流動負債	1,408,722	1,448,091
買掛金	3,720	5,844
未払法人税等	266,542	283,949
賞与引当金	96,743	109,975
前受金	675,395	721,033
資産除去債務	261	-
繰延税金負債	2,263	-
その他	363,797	327,288
固定負債	42,587	43,734
資産除去債務	42,132	43,089
その他	455	645
負債合計	1,451,309	1,491,826

## 純資産の部

株主資本	4,202,938	4,582,547
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	735,847	766,234
利益剰余金	2,896,517	3,220,233
自己株式	△143,017	△117,511
その他の包括利益累計額	10,504	1,208
為替換算調整勘定	10,504	1,208
新株予約権	84,477	58,278
純資産合計	4,297,919	4,642,033
負債純資産合計	5,749,229	6,133,859

## 連結損益計算書

	2015/3	2016/3
売上高	3,402,691	4,000,620
売上原価	974,644	926,094
売上総利益	2,428,046	3,074,526
販売費及び一般管理費	1,562,962	2,067,600
営業利益	865,084	1,006,925
営業外収益	45,315	7,826
営業外費用	131	20,440
経常利益	910,268	994,311
特別利益	153	6,340
特別損失	1,941	1,960
税金等調整前当期純利益	908,479	998,691
法人税等合計	377,186	452,707
当期純利益	531,292	545,983
親会社株主に帰属する当期純利益	531,292	545,983

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2015/3	2016/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,392	1,027,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,019	△441,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,893	△187,807
現金及び現金同等物の換算差額	30,287	△28,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,767	369,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,613	2,074,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,381	2,443,875

## 連結株主資本等変動計算書 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713,590	735,847	2,896,517	△143,017	4,202,938	10,504	10,504	84,477	4,297,919
当期変動額	-	30,387	323,716	25,505	379,608	△9,295	△9,295	△26,199	344,113
期末残高	713,590	766,234	3,220,233	△117,511	4,582,547	1,208	1,208	58,278	4,642,033

# 株式情報 (2016年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

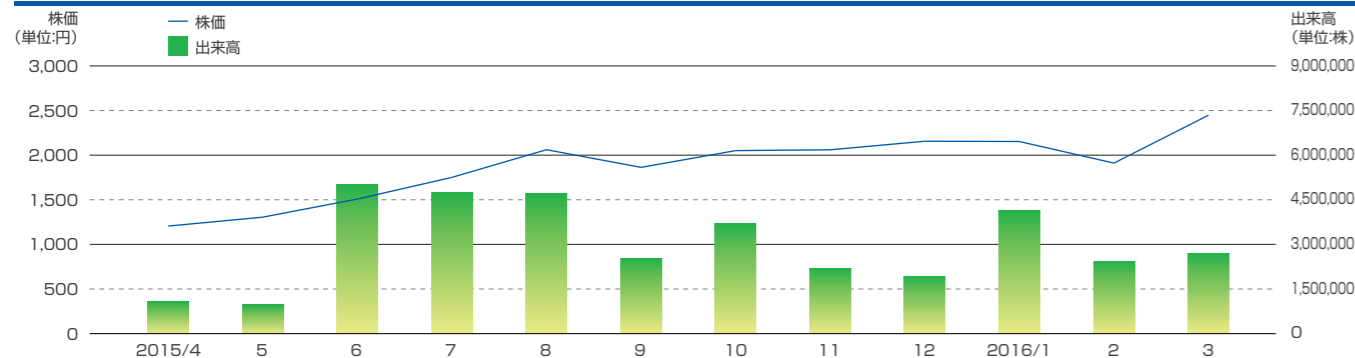
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	5,784名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	3,527,110	25.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,558,400	11.19
DAM株式会社	680,000	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	590,500	4.24
BNYM TREATY DTT 10	464,100	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	416,700	2.99
MSIP CLIENT SECURITIES	359,400	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	253,800	1.82
DA株式会社	150,000	1.08
DM株式会社	150,000	1.08

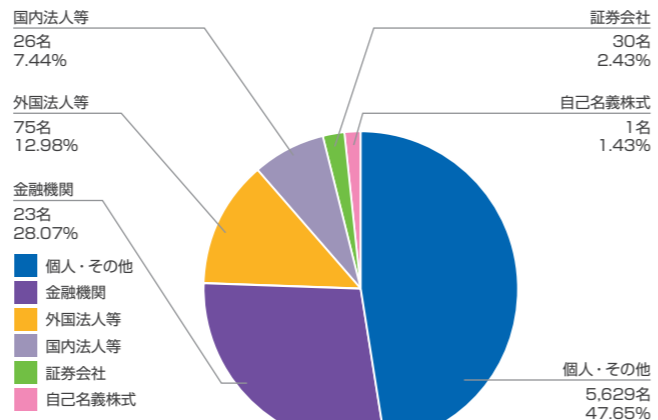
(注) 上記持株比率は、自己株式(201,800株)を控除して計算しております。

### 株式情報



### 所有者別株式分布状況

個人・その他	6,733,850株
金融機関	3,967,100株
外国法人等	1,834,856株
国内法人等	1,052,100株
証券会社	343,294株
自己名義株式	201,800株
合計	14,133,000株



# 会社概要 (2016年3月31日現在)

## Corporate Outline

### 会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	192名

### 役員

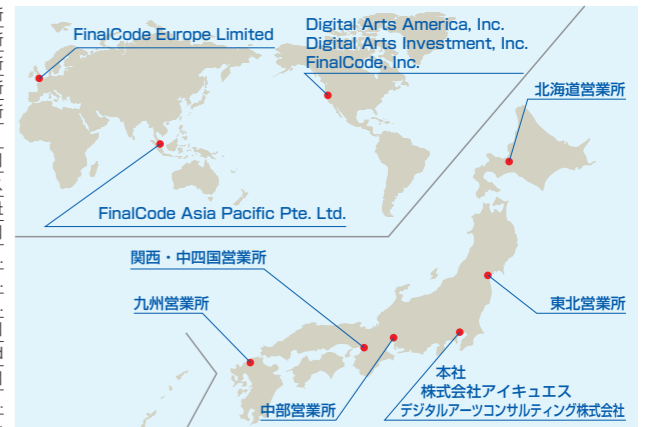
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	大垣 憲之
取締役	赤澤 栄信
取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.daj.jp/ir/">http://www.daj.jp/ir/</a> 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載 しております。 <a href="http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/">http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/</a>

### 事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西・中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 株式会社アイキューエス デジタルアーツコンサルティング株式会社 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. FinalCode, Inc. 【英国子会社】 FinalCode Europe Limited 【シンガポール子会社】 FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.



※2016年4月1日に、新たに国内子会社として、「デジタルアーツコンサルティング株式会社」を設立しております。

#### 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F  
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。Box及びBoxロゴはBox, Inc.の商標または登録商標です。iOSはApple Inc.のオペレーティング・システムの名称です。IOSはCisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。FireEyeはFireEye, Inc.の商標または登録商標です。SplunkはSplunk Inc.の商標または登録商標です。Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。本事業報告書に記載されているその他の会社名、製品名等は各社の商標または登録商標です。